

「現庁舎を引き続き利用する場合」における検討パターン

検討パターン (イメージ)		A-1		A-2		
		仮設庁舎を建設し、アスベスト除去を行う場合		増築庁舎を建設し、アスベスト除去を行う場合		
実施内容・手順						
		①自走式立体駐車場を設置 ②正面駐車場に 仮設庁舎 (建築面積約1,000㎡、2階建を想定)を設置 ③高層部各階ごとに 仮設庁舎 への引越し、アスベストの除去、 仮設庁舎 からの引越しを繰り返す。 ④ 仮設庁舎 を解体・撤去		①自走式立体駐車場を設置 ②正面駐車場に 増築庁舎 (建築面積約1,000㎡、5階建を想定)を設置 ③高層部各階ごとに 増築庁舎 への引越し、アスベストの除去、 増築庁舎 からの引越しを繰り返す。 ④増築に伴い、現在の 建築基準法 に適合しない設備の大規模改修を行う。 例：エレベーター、防火扉などを最新式に変更 ⑤各階のレイアウトを再編し、 限定的な窓口のワンストップ化 を行う。		
		・現行市民サービス等の提供への影響は少ない。 ・新築に比べ、直近の費用は少ない。		・現行市民サービス等の提供への影響は少ない。 ・新築に比べ、直近の費用は少ない。		
デメリット		・議場におけるアスベスト除去には約半年程度必要となるため、 仮の議場 を設ける必要がある。 ・現庁舎における 多くの課題の根本的な解消はできない 。 ⇒増床やバリアフリーなどは対応できない。 ・ 災害対応拠点としての不安 (耐震性能)は解消されない。		・新築に比べ、直近の費用は少ないが、 大規模改修費用が大きく発生する 。 ・議場におけるアスベスト除去には約半年程度必要となるため、 仮の議場 を設ける必要がある。 ・ 車での来庁者は、裏口(北口)から入ることとなるため 、連絡通路等を設ける必要がある。 ・現庁舎における 多くの課題の根本的な解消はできない 。 ・ 災害対応拠点としての不安 (耐震性能)は解消されない。		
		△ 望ましい耐震安全性(Is値0.9以上)とはならないため、不安は解消されない。 ○ △ ただし、本庁舎が被災し使用できない場合は、消防本部に設置		△ 望ましい耐震安全性(Is値0.9以上)とはならないため、不安は解消されない。 ○ △ ただし、本庁舎が被災し使用できない場合は、消防本部に設置		
安心・安全	災害対応拠点	耐震性	△	望ましい耐震安全性(Is値0.9以上)とはならないため、不安は解消されない。	△	望ましい耐震安全性(Is値0.9以上)とはならないため、不安は解消されない。
		アスベスト	○		○	
		災害対策本部	△	ただし、本庁舎が被災し使用できない場合は、消防本部に設置	△	ただし、本庁舎が被災し使用できない場合は、消防本部に設置
	老朽化		×	解消できない。	×	解消できない。 現有設備の大幅な改修(現在の建築基準法に適合させるため)が必要となる。
	セキュリティ		×	解消できない。	×	解消できない。
機能	分散		×	解消できない。	×	解消できない。
	狭隘		×	解消できない。	△	限定的な解消になる。
	バリアフリー化・ユニバーサルデザイン		×	対応できない。	△	増築庁舎内においてバリアフリー・ユニバーサルデザインへの対応を行う。 ただし、現行庁舎部分の対応は不可。
	環境共生型施設		×	対応できない。	×	対応できない。
その他	市民サービス向上		×	対応できない。	×	対応できない。
20年間の必要経費(再掲)		約259億円		約291億円		

建替える場合における検討パターン

検討パターン (イメージ)		B	
		建替えをする場合には、次の2案が考えられる ①現地にて建替える ②別の場所に建替える	
		実施内容・手順	
		メリット	
デメリット		<ul style="list-style-type: none"> ・現庁舎における多くの課題を根本的に解消できる。 ・新築移転の場合は、工事による市民サービスの低下は少ない。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・現庁舎を引き続き使用する場合に比べ、初期費用が大きく発生する。 ・現地建替えの場合は、以下のデメリットがある。 <ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎の建替工事以外の工事(現庁舎解体・撤去、駐車場建設)も含めると、工事期間が非常に長くなり、その全期間において来庁者の利便が悪化する。 ・自走式立体駐車場が完成するまでの数年間、駐車スペースがない状態となる。 ・建築面積が少ないため、ワンフロアでのワンストップサービスに制約がある。 			
安心 ・ 安全	災害 対応 拠点	耐震性	○ 免震構造で、望ましい耐震安全性 (Is 値0.9 以上) を確保する。
		アスベスト	○ 使用しない。
		災害対策本部	○ 迅速な設置が可能となる。
	老朽化	○ 抜本的な解決が可能	
機能	セキュリティ	○ 予め配慮した設計により対応可能	
	分散	○ 集約化により、配置の自由度が増す。 窓口ワンストップ化が可能 (ただし、現地建替えの場合は一部制約あり)	
	狭益	○ 解消できる。	
	バリアフリー化・ユニバーサルデザイン	○ 予め配慮した設計により対応可能	
その他	環境共生型施設	○ 予め配慮した設計により対応可能	
	市民サービス向上	○ (×現地建替えの場合は、工事期間中の影響が大きい)	
20年間の必要経費 (再掲)		約243億円～	